

関西の景気動向

2019年5月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

1. 景気の現状と展望

関西の景気に足踏み感が見られる。海外経済の減速のもとで輸出が顕著に落ち込んだ。企業部門においては、輸出の減少を反映して製造業を中心に企業マインドが悪化。一方、家計部門では、物価上昇傾向のもとで消費者マインドに弱さが目立ち、個人消費は緩やかな動き。

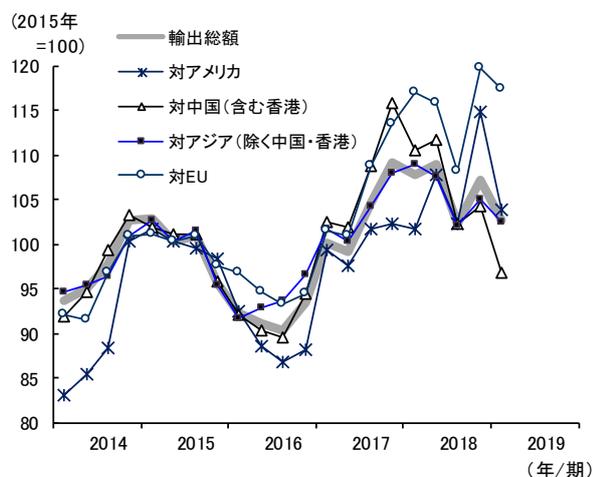
米中貿易摩擦の激化、英国のEU離脱問題の混迷など海外経済には先行き不透明感が強いものの、中国経済は政府による景気下支え策により底入れの兆しがみえており、先行きについて過度に悲観すべきではない。もっとも、米中貿易戦争が激化した場合には、設備投資の先送りなど実体経済に一段の悪影響が及ぶことに留意する必要がある。

2. 個別指標の動き

(1) 輸出・生産動向

2019年1～3月期の輸出額（円ベース）は、前期比▲4.2%と大幅な減少となった。地域別で見ると、米国向けが同▲9.5%、中国向け（香港向けを含む）が同▲7.1%と大幅に減少し、中国・香港を除くアジア向けが同▲2.5%、EU向けが同▲1.9%となった。米国向けについては、台風21号で被災した関西国際空港の機能回復による2018年10～12月期の大幅回復の反動が出た可能性が考えられ、水準でみれば前年同期並みと堅調を維持。一方、中国向けは10～12月期の回復の動きが弱かったうえに1～3月期は減少が大きく、中国経済の減速を反映した動きとなっている。

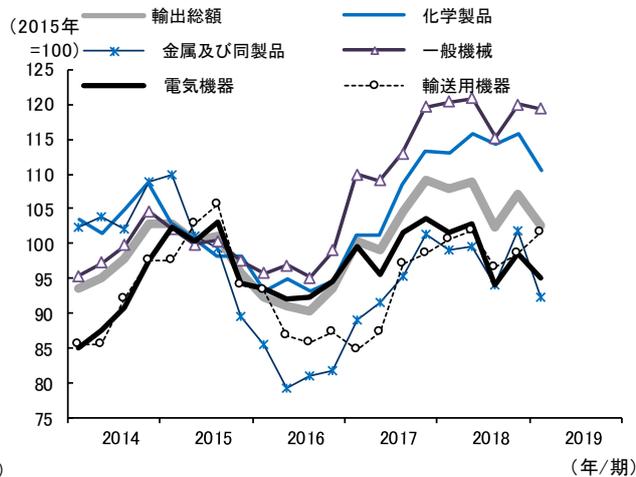
地域別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」

(注)季節調整値は日本総合研究所による推計値。関西は2府4県。

品目別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)



(資料)大阪税関「貿易統計」

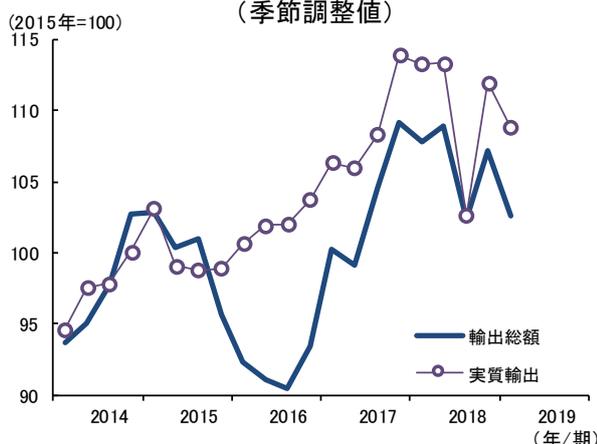
(注)季節調整値は日本総合研究所による推計値。

る。

2019年1～3月期の品目別輸出額をみると、金属及び同製品が前期比▲9.5%、化学製品が同▲4.4%、電気機器が同▲3.8%と、減少幅の大きい業種があり、これらは昨年
の台風21号の影響で輸出が停滞する前の2018年前半と比べて顕著に水準を落としている。一方、一般機械は前期比▲0.5%にとどまり、輸送用機械は同+3.0%と、品目別には二極化が見られた。

物価変動の影響を取り除いた実質輸出（日銀大阪支店推計）は、1～3月期は前期比▲2.8%であった。

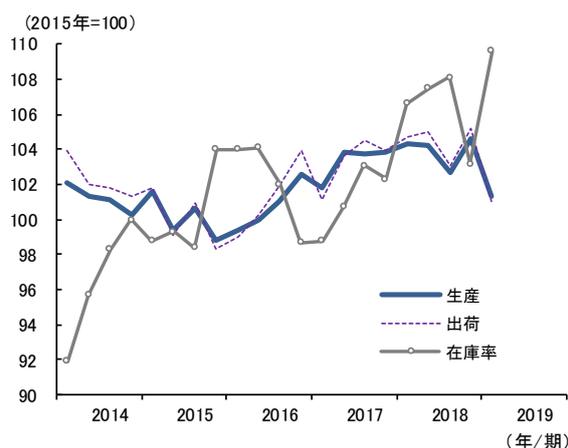
輸出額(円ベース)と実質輸出の推移
(季節調整値)



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店
(注)輸出総額の季節調整値は日本総合研究所による。

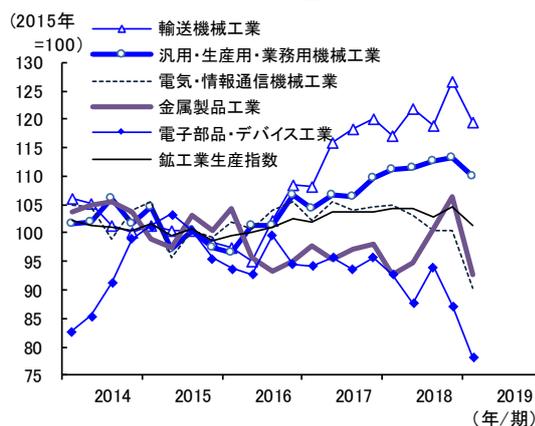
1～3月期の鋳工業生産は前期比▲3.2%と、減産幅が大きなものとなった。減産の主因は輸出減少。昨秋の自然災害による影響で滞った分の挽回生産からの反動を考慮しても、鋳工業生産の水準は2018年前半と比べて水準を大きく落としており、基調は弱い。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業は前期比▲3.1%にとどまったが、金属製品工業は同▲12.8%、電子部品・デバイス工業は同▲10.4%、電気・情報通信機械工業は同▲10.1%と、大幅減であった。在庫率指数は上昇しており、在庫調整圧力の強まりなど生産を取り巻く状況は足元で悪化傾向を強めている。

鋳工業生産指数の推移(季節調整値)



(資料)近畿経済産業局「鋳工業生産動向」

鋳工業生産指数(業種別)の推移
(季節調整値)

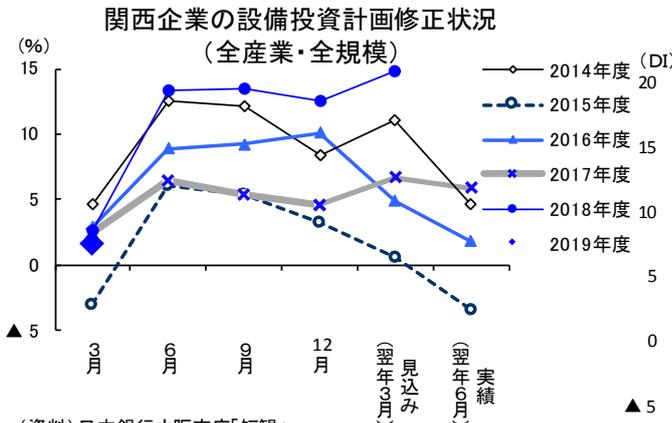
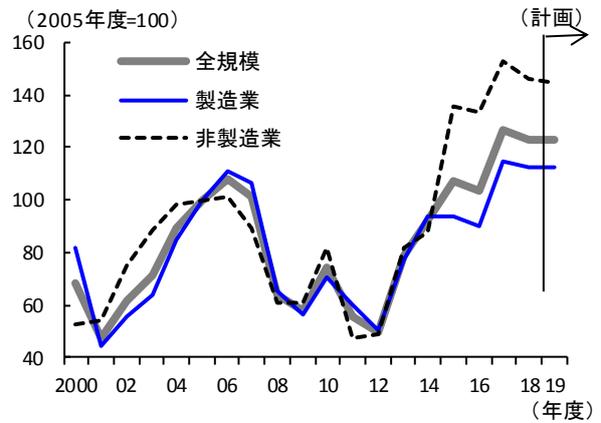


(資料)近畿経済産業局「鋳工業生産動向」

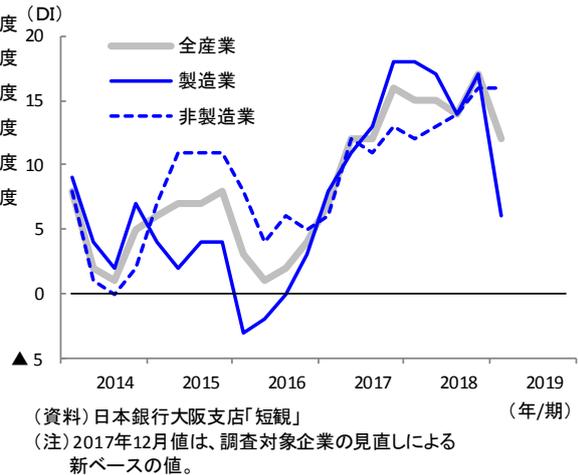
(2) 企業収益・設備投資動向

企業業績について、日本銀行大阪支店「短観」(3月調査、全規模・全産業)でみると、関西企業の2019年度の売上・収益計画はそれぞれ前年度比+0.8%、同0.0%と、前年度並みを見込んでおり、大きな崩れはみられない。収益水準は過去対比でみれば高めの水準を維持しており、このような良好な収益見通しを背景として、2019年度の設備投資計画(全産業、ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く)も前年度比+1.6%と、例年並みの期初計画となっている。もっとも、企業マインドが足元で悪化しており、先行きの不振リスクは大きくなっている。

関西企業の経常利益の推移



日銀短観 業況判断DIの推移

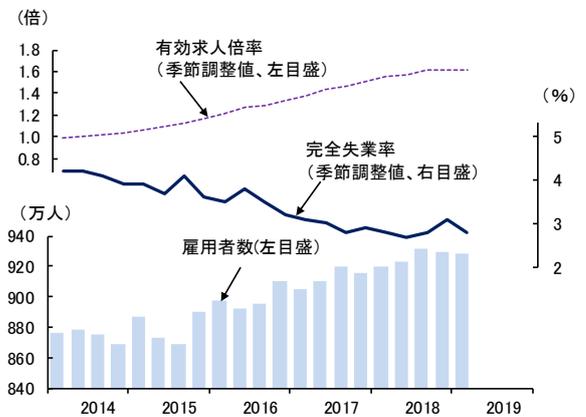


(3) 雇用・所得動向

1~3月期の関西の雇用・所得環境は良好な状況が持続した。

雇用関連指標をみると、完全失業率(季節調整値)は2.8%と前期比0.3%ポイント低下し、有効求人倍率(季節調整値)も1.62倍と企業の人手不足感が強いなか高止まりの状態にある。雇用者数(季節調整値、日本総合研究所による試算値)も過去対比で高めの水準を維持しており、前年を上回って推移している。

失業率、有効求人倍率、雇用者数の推移



所得環境についてみると、府県別「毎月勤労統計調査」から推計した一人当たり現金給与総額（全産業、京都府、大阪府、兵庫県の平均）は、1～2月に前年同期比+1.0%と、先の四半期でみられた減速の動きから持ち直した。雇用者数が前年水準を上回って推移しているのに加え、賃金の上昇が続くもとで、雇用者が企業から受け取る報酬総額である雇用者報酬（現金給与総額×雇用者数）は1～2月に前年同期比+2.3%と、増勢が持続している。



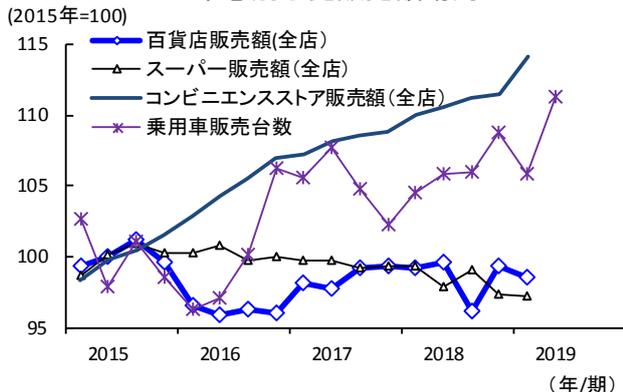
(資料) 総務省「労働力調査」、各府県「毎月勤労統計調査」
 (注) 雇用者報酬＝現金給与総額×雇用者数。雇用者報酬の算出に用いた賃金指数は京都府・大阪府・兵庫県の3府県のデータ。2019年1～3月期は1～2月の値。

(4) 消費動向

個人消費について1～3月期の販売側統計をみると、百貨店販売額が前期比▲0.7%、スーパー販売額が同▲0.1%であった（季節調整値は日本総合研究所による試算）。このうち百貨店販売額については、日本銀行大阪支店調べによる京都市、大阪市、神戸市の3市計のインバウンド消費にあたる免税販売額が前年同期比+7.5%であったものの、国内客による一般販売額¹は同▲1.8%と低調であった。他方、コンビニエンスストア販売額は前期比+2.5%であった。乗用車販売台数は1～3月期には前期比▲2.7%と弱い動きがみられたものの、4月は前月比+8.4%と堅調であった。また、専門量販店販売額（全店ベース）は、ホームセンターは前期比▲1.3%であったが、ドラッグストアが同+1.3%、家電大型専門店は同+0.4%と底堅く推移した。

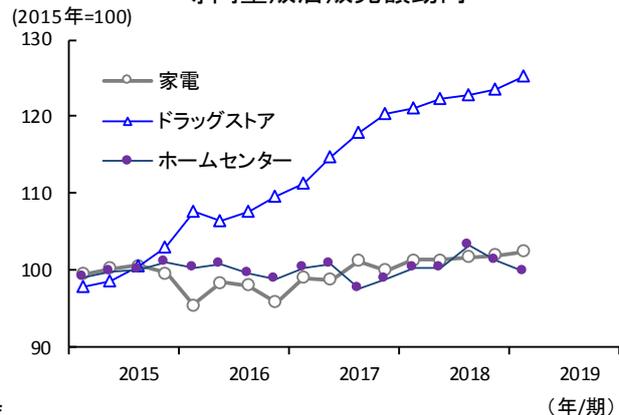
経済産業省「商業動態統計」による小売業全体の販売額は前期比▲1.2%（季節調整値は日本総合研究所による試算、前年同期比は0.0%）であった。

業態別小売販売額動向



(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会より日本総合研究所作成
 (注) 季節調整値は日本総合研究所による推計値。大型小売店販売額は調査対象事業所の見直し等によるギャップ調整済。乗用車販売台数を除き、関西は近畿経済産業局管内ベース(福井県を含む2府5県)。2019年4～6月期は4月の値。

専門量販店販売額動向



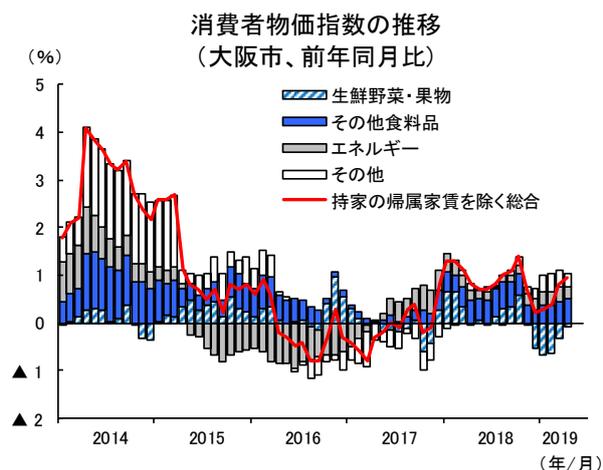
(資料) 経済産業省「商業動態統計」より日本総合研究所作成
 (注) 季節調整値は日本総合研究所による推計値。販売額は福井県を含む2府5県。

¹ 京都府、大阪府、兵庫県の3府県の百貨店販売額から日本銀行大阪支店調べによる3市（京都市、大阪市、神戸市）の免税販売額を差し引いて試算。

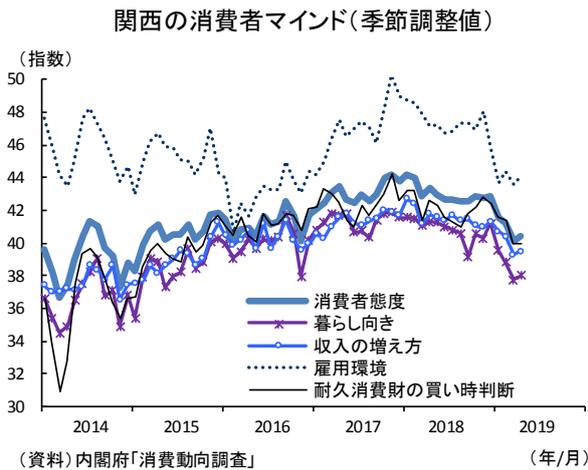
2019年4月の消費者物価指数（大阪市、持家の帰属家賃を除く総合）は、前年同月比+0.9%と、プラス幅は拡大傾向である。

消費者マインドを示す消費者態度指数（季節調整値は日本総合研究所試算）は、2019年4月には前月比改善したが、2019年入り後の低下傾向を脱したと言えるほどの回復力の強さはみられない。

総じてみると、個人消費は、雇用・所得環境の改善に支えられて大きく崩れる状況にはないものの、消費者マインドが低調ななか回復の動きは緩慢とみられる。



(資料)大阪府「大阪市消費者物価指数」

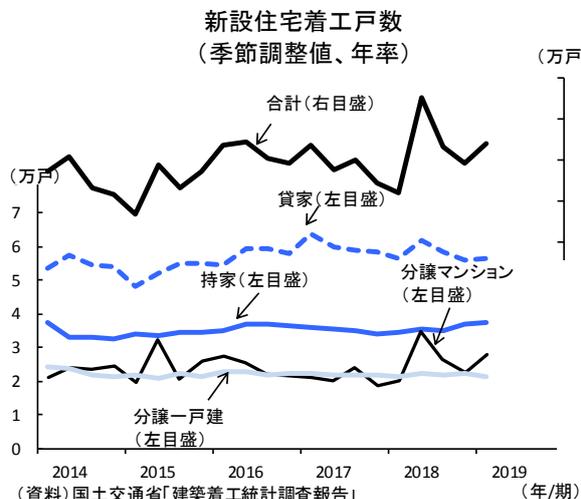


(資料)内閣府「消費動向調査」
(注)一般世帯。消費者態度指数および各意識指標の指数は日本総合研究所試算による季節調整値。

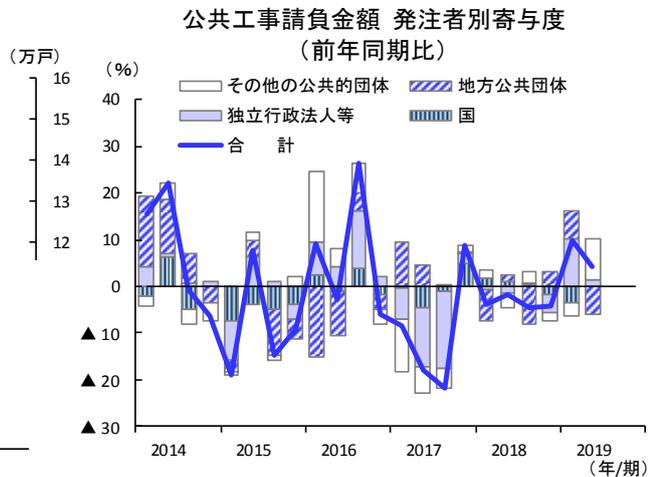
(5) 住宅・公共投資動向

2019年1~3月期の新設住宅着工戸数は前期比+3.3%と、2018年後半の減少傾向が下げ止まる動きがみられた（季節調整値は日本総合研究所試算）。住宅の種類別にみると、分譲マンションが前期比+25.8%の大幅増、持家が同+2.2%と堅調であるのに加え、貸家も同+0.8%となった。

2019年4月の公共工事請負金額は前年同月比+4.2%であった。発注者別では、地方公共団体が同▲8.3%となったものの、その他の公共的団体が同+125.6%と著増であったのに加え、国が同+2.0%、独立行政法人が同+9.3%であった。



(資料)国土交通省「建築着工統計調査報告」
(注)季節調整値は日本総合研究所による推計値。

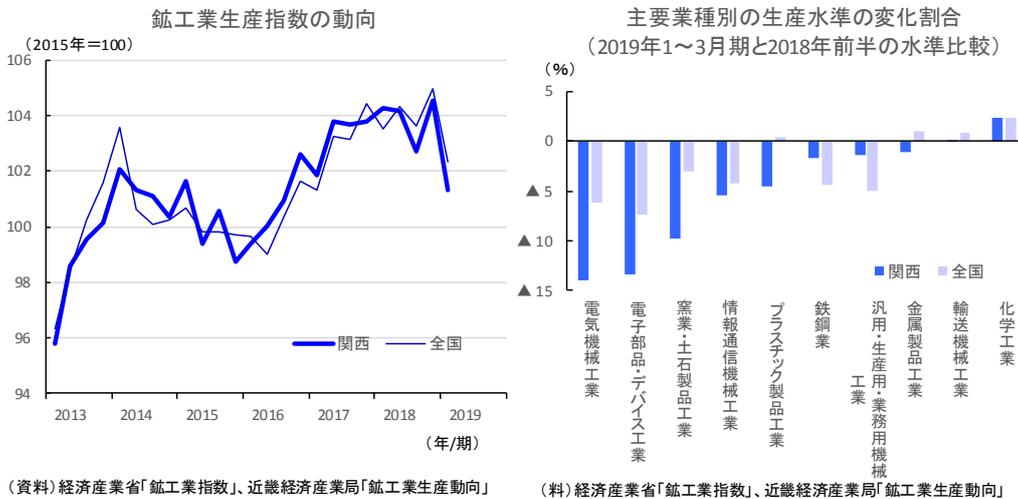


(資料)西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」
(注)2019年4~6月期は4月の値。

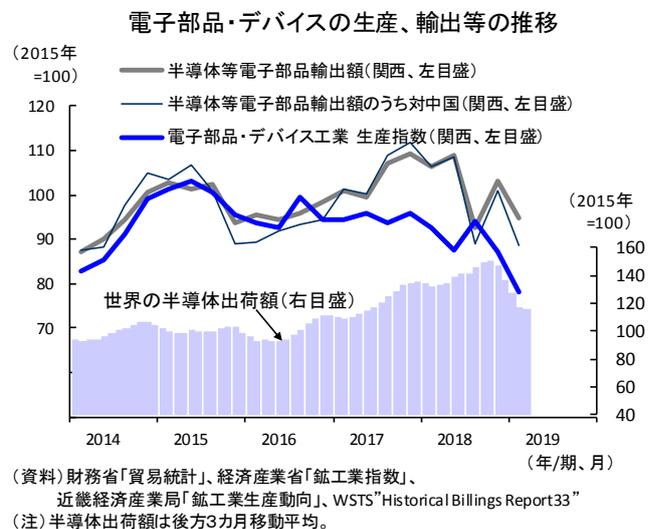
トピックス 米中貿易摩擦激化のもとでの関西の鉱工業生産と対中輸出の動き

関西の1～3月期の鉱工業生産は前期比▲3.2%と、全国の同▲2.5%よりも減産幅が大きい。そこで、業種別の動きを全国対比で確認してみる。なお、関西では昨秋の自然災害の影響により生産の動きが攪乱されたことを考慮し、比較は2018年上期と2019年1～3月期の生産水準とで行った。

全国対比でとりわけ減産の動きが顕著であったのは、電気機械工業、電子部品・デバイス工業、窯業・土石製品工業であった。窯業・土石製品工業については、構成品目に電子部品等で使用されるファインセラミックスが含まれており、電気機械工業や電子部品・デバイス工業の減産の動きに影響を受けた公算が大きい。



減産の主因とみられる輸出の減少について、生産と同様に2018年上期との比較でみると、2019年1～3月期の電気機器の輸出額は全国が▲7.0%であったのに対して関西は▲7.1%と、生産動向ほどには全国と差はない(季節調整値は日本総合研究所による試算)。もっとも、半導体等電子部品に限れば、全国が▲8.7%なのに対して関西は▲12.1%、さらに中国向けは全国が▲16.0%なのに対して関西は▲21.7%と、関西で落ち込みが大きい。5月に入って米中貿易摩擦が再燃し、関税引き上げだけでなく中国の大手総合通信機器メーカーのファウエイへの輸出規制など、米中貿易摩擦がサプライチェーンを通じてわが国企業へ飛び火するリスクが強く意識される事態となっている。世界の半導体出荷は足元で下げ止まりの兆しも見えるものの、関西は半導体等電子部品輸出において中国向けのウェイトが2018年に36.7%と全国(26.4%)を上回っており、中国の影響を受けやすい。当分、関西の鉱工業生産と輸出の動向は、米中対立に左右される局面が続こう。



3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2017年	0.3	0.5	0.3	0.0	1.44	1.50	3.0	2.8	2.5	3.1
2018年	0.4	▲0.5	▲0.7	0.0	1.59	1.61	2.8	2.4	0.7	1.1
2018/ 4～6月	▲1.0	▲1.1	▲0.4	0.2	1.57	1.61	2.7	2.5	0.3	1.3
7～9月	0.6	1.7	▲1.5	0.2	1.61	1.62	3.0	2.5	▲1.0	0.1
10～12月	1.1	▲0.7	▲1.1	▲0.7	1.62	1.62	2.9	2.4	1.3	1.3
2019/ 1～3月	▲0.3	3.4	▲1.6	▲1.2	1.62	1.63	2.7	2.4	▲3.5	▲1.8
2018/ 3月	▲1.5	▲1.9	1.1	0.4	1.56	1.59	2.7	2.5	2.8	2.5
4月	▲3.6	0.7	0.2	▲0.1	1.57	1.60	2.6	2.6	1.7	1.9
5月	▲1.3	▲1.7	▲2.0	▲1.4	1.57	1.61	2.5	2.3	3.5	3.5
6月	2.4	▲2.4	0.5	2.1	1.58	1.61	3.0	2.5	▲3.8	▲1.5
7月	▲0.9	▲0.7	▲2.4	▲1.0	1.60	1.62	3.0	2.5	0.3	2.4
8月	4.4	4.5	▲0.2	0.6	1.62	1.63	3.0	2.5	▲0.5	0.6
9月	▲1.7	1.1	▲2.0	1.1	1.63	1.63	3.1	2.4	▲2.5	▲2.5
10月	2.6	▲1.2	0.1	▲0.2	1.62	1.62	3.0	2.4	4.5	4.2
11月	▲2.2	▲0.2	▲2.4	▲1.7	1.62	1.63	3.1	2.4	1.4	1.9
12月	2.9	▲0.6	▲0.8	▲0.5	1.62	1.63	2.6	2.3	▲2.0	▲2.0
2019/ 1月	6.1	2.4	▲3.4	▲3.0	1.61	1.63	2.7	2.4	▲1.2	0.7
2月	▲6.6	4.5	▲1.3	▲1.5	1.62	1.63	2.7	2.3	▲2.1	▲1.1
3月	▲0.3	3.6	0.2	1.0	1.62	1.63	2.8	2.5	▲6.6	▲4.6

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2017年	2.3	4.6	▲2.1	▲0.3	▲12.7	0.7	11.8	11.8	12.5	14.1
2018年	▲2.0	0.6	2.6	▲2.3	▲3.5	▲3.1	3.2	4.1	5.3	9.7
2018/ 4～6月	▲8.6	▲2.0	12.4	▲2.0	▲1.9	1.5	9.8	7.5	7.8	7.5
7～9月	28.6	▲0.4	2.0	▲0.2	▲4.7	▲4.3	▲3.2	2.9	▲0.7	12.4
10～12月	▲19.9	1.1	3.0	0.6	▲4.2	3.6	▲0.8	1.3	5.8	11.2
2019/ 1～3月	▲18.2	▲9.7	9.4	5.2	9.8	5.9	▲5.7	▲3.9	▲3.5	▲2.0
2018/ 4月	13.5	3.5	13.4	0.3	4.9	5.5	7.5	7.8	4.2	6.0
5月	▲32.5	▲5.2	27.2	1.3	▲21.0	3.5	12.7	8.1	16.0	14.0
6月	0.6	▲4.0	▲2.2	▲7.1	9.9	▲5.6	9.6	6.7	3.5	2.5
7月	45.6	13.2	▲3.6	▲0.7	17.1	▲2.9	7.9	3.9	13.0	14.6
8月	13.5	▲7.6	▲0.2	1.6	▲7.1	▲2.2	9.7	6.5	9.9	15.4
9月	29.4	▲5.7	10.5	▲1.5	▲21.6	▲7.6	▲25.1	▲1.4	▲24.3	7.1
10月	▲14.5	0.1	▲5.5	0.3	▲10.0	9.5	6.4	8.2	10.9	20.0
11月	▲21.6	▲8.8	4.8	▲0.6	10.9	▲5.2	▲1.0	0.1	9.5	12.5
12月	▲24.5	14.1	11.1	2.1	▲9.8	4.6	▲7.2	▲3.9	▲2.8	1.9
2019/ 1月	15.4	1.8	23.7	1.1	9.1	▲4.1	▲8.9	▲8.4	0.1	▲0.8
2月	7.0	▲11.8	▲0.7	4.2	60.5	20.4	▲1.9	▲1.2	▲9.8	▲6.5
3月	▲56.0	▲18.6	7.8	10.0	▲10.5	3.7	▲6.2	▲2.4	▲1.3	1.2
4月	-	-	-	-	4.2	2.5	▲5.7	▲2.4	3.3	6.4

(資料) 総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。

大型小売店販売額は全店ベース。完全失業率は原数値。建築着工面積は民間非居住用。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。